

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	科学技術システムの現状と課題に係る基盤的調査研究		<b>担当部局庁</b>	文部科学省科学技術政策研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		<b>担当課室</b>	企画課		<b>企画課長</b>	木村敬子	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	VII-3. 科学技術システム改革の先導				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	科学技術人材をはじめ我が国の科学技術振興のための体制・システム等について、国際比較も行いつつ現状と課題を浮き彫りにし、科学技術政策をとりまく諸問題の解決に寄与する基盤的・基盤的な調査研究、分析を行う。また、以上の成果を発信、提供することで、行政当局における議論並びに政策の企画立案へ貢献する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	当研究所の研究者が科学技術政策に関する調査研究等を実施し、行政当局の関係部署等に報告書を提供するなど、成果の普及を図る。具体的な調査研究等は以下のとおり。 1) 科学技術人材に関する調査研究 2) 科学技術と社会の関係に関する調査研究 3) 科学技術政策基礎調査 4) 科学技術指標 5) 国際連携・協力のための会合開催							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			79	66	107	
		繰越し等			-	-		
		計			79	66	107	
	執行額				67.3			
	執行率(%)				85.2			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	当該事業は、調査研究の成果物の科学技術行政への貢献を目標とするが、調査研究内容や関連行政分野等が多岐にわたり、また、成果物の活用事例の網羅的な把握が困難であることに加え、活用の重みも事例毎に異なるため、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	報告書の発行数、講演会等の開催数		活動実績(当初見込み)	冊、回	( - )	( - )	7冊、12回	( 9冊、10回 ) ( 9冊、10回 )
<b>単位当たりコスト</b>	9.6(百万円/冊)		算出根拠	単位当たりコスト = 執行額 / 報告書の発行数(冊)				
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	非常勤職員手当	8百万円	9百万円	平成25年度概算要求にあたり、個々の調査研究事業の精査・見直しを行うとともに、科学技術・学術政策基礎調査について重点化を図った。				
	諸謝金	3百万円	3百万円					
	職員旅費	1百万円	1百万円					
	委員等旅費	1百万円	1百万円					
	外国人招へい旅費	5百万円	5百万円					
	試験研究費	49百万円	57百万円					
	招へい外国人滞在費	1百万円	1百万円					
	科学技術試験研究委託費	0百万円	30百万円					
計	66百万円	107百万円						
※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	第4期科学技術基本計画の推進に資する調査研究は、我が国の科学技術政策立案プロセスの一翼を担う行政直轄の研究機関である科学技術政策研究所が重点的に取り組むべき課題である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札による支出先の選定を行う等、競争性の確保、単位あたりのコスト削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績について一部、当初見込みを達成できていないが、調査研究の成果は総合科学技術会議や文部科学省科学技術・学術審議会等における会議資料、科学技術白書に活用され、政策立案等の参考とされたほか、内閣府や文部科学省の政策当局の日常的な政策検討にも活用されることで、科学技術行政において貢献を果たしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度より調査研究に関する事業の整理統合等の見直しとともに、契約の競争性、公平性、透明性の確保や真に実施すべき調査研究に特化する等、効果的かつ効率的に調査研究等が実施された。引き続き、第4期科学技術基本計画の推進に資する調査研究を効率的かつ効果的に実施し、成果の普及に努めるとともに、今後はより一層、行政部局のニーズに適時・的確に応え、科学技術イノベーション政策の企画立案及び推進に資する基礎的なデータ等を提供していくことが重要。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：当該事業は、科学技術人材をはじめ我が国の科学技術振興のための体制・システム等について、国際比較も行いつつ現状と課題を浮き彫りにし、科学技術政策をとりまく諸問題の解決に寄与する基礎的・基盤的な調査研究、分析を行う事業であり、契約の競争性・公平性・透明性の確保の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：当該事業は、平成23年度決算において1者応札等が生じていることから、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、競争参加資格の範囲見直し・仕様内容の見直し等による契約の競争性・公平性・透明性のさらなる向上		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0044

※平成23年度実績を記入  
※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

**文部科学省科学技術政策研究所  
67.3百万円**

当研究所の研究者が科学技術政策に関する調査研究等を実施し、行政当局の関係部署等に報告書を提供するなど、成果の普及を図る。科学技術政策研究所は調査研究の実施主体。

非常勤職員手当	5.0百万円
諸謝金	1.6百万円
職員旅費	0.9百万円
委員等旅費	0.6百万円
外国人招へい旅費	4.4百万円
招へい外国人滞在費	1.1百万円

を含む

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

【一般競争入札・請負等】

**A.科学技術政策研究所の行う国民意識の動向調査等に係る補助的業務  
民間企業等(全7社)  
21.3百万円**

科学技術政策研究所の行う調査研究に係る補助的業務。具体的には、アンケート調査等を実施。

【随意契約・請負等】

**B.科学技術政策研究所の行う調査研究に係る補助的業務  
民間企業等(全52社・機関・個人)  
32.4百万円**

科学技術政策研究所の行う調査研究に係る報告書印刷、書籍等の消耗品やデータベースの購入等を実施。

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.丸善(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	外国定期刊行物の購入	5.4			
計		5.4	計		
B.(有)泉印刷					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	報告書等の印刷	5.0			
計		5.0	計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

## 支出先上位10者リスト

### A. 科学技術政策研究所の行う国民意識の動向調査等に係る補助的業務

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	丸善(株)	外国定期刊行物の購入	5.4	2	※
2	(株)サーベイリサーチセンター	博士課程修了者の教育・研究と進路に関する調査研究に関する業務	3.5	1	※
3	(社)新情報センター	科学技術に対する国民の意識・期待の変化に関する調査(面接調査)	3.2	3	※
4	(社)中央調査社	科学技術に対する国民の意識・理解度の変化に関する調査(面接調査)	2.9	2	※
5	(株)インテージ	科学技術に関する国民意識の動向調査(インターネット調査)	2.5	5	※
6	Swets Information Services BV	外国定期刊行物の購入	2.3	3	※
7	(株)リコー	OA機器消耗品	1.5	1	※

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表。

### B. 科学技術政策研究所の行う調査研究に係る補助的業務

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)泉印刷	調査資料等の印刷	5.0	随意契約	—
2	(株)リコー	サーバ設計及び構築、ソフトウェアライセンスの購入等	3.9	随意契約	—
3	ぷらっとホーム(株)	PC及び周辺機器の購入等	1.9	随意契約	—
4	茂木事務機(株)	ソフトウェアライセンスの購入等	1.9	随意契約	—
5	(株)ホンヤク社	報告書の翻訳作業等	1.7	随意契約	—
6	(株)紀伊國屋書店	データベースや書籍の購入	1.6	随意契約	—
7	(株)日本経済研究所	データベースの購入	1.5	随意契約	—
8	ユサコ(株)	データベースの購入	1.4	随意契約	—
9	(株)リクルートフロムエー キャスティング	科学技術指標の調査分析に係る補助業務等	1.3	随意契約	—
10	新日鉄ソリューションズ(株)	サーバー構築作業等	1.3	随意契約	—

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。